

導き出された課題

1 就労

- ①雇用の分野における差別解消に向けた職場における理解促進が必要
- ②一般就労後の早期離職を防ぐため、職場定着の支援の充実が必要
- ③一般就労を希望する人ができる限り一般就労できるよう支援の充実が必要
- ④福祉的就労の場の工賃水準の向上のための支援の充実が必要

2 社会参加

- ①日中活動を充実し豊かな生活ができるよう、スポーツ・文化芸術・交流機会等の充実が必要
- ②社会参加活動などが容易にできるよう、外出・移動支援の充実が必要
- ③ボランティア活用による社会参加活動の促進が必要

3 相談支援

- ①地域移行を促進するため、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- ②当事者の支援の必要性に応じた計画相談となるよう、更なる専門性の向上が必要
- ③障がい児の計画相談支援の拡大が必要
- ④「我が事・丸ごと」の地域づくりに向けた総合的な相談体制の検討が必要
- ⑤人権・尊厳が守られるよう虐待防止・サービス提供体制の充実が必要

4 障がい福祉サービス等

- ①安定的な障がい福祉サービスの適切な提供が必要
- ②利用者ニーズの高いサービス（短期入所、グループホーム等）の充実が必要
- ③自立生活援助など、国の制度改正への適切な対応が必要

5 外出支援

- ①保護者の負担軽減や利用者の自立を促進できるよう、外出・移動支援の充実が必要
- ②社会性を身に付けられるようにするなど、グループ支援型の検討が必要

6 地域移行・親亡き後

- ①地域生活への移行や親亡き後を見据えた住まいの場の充実をはじめとした地域生活支援体制の構築が必要
- ②地域で自立した生活ができるよう訓練や体験の機会の場の提供が必要
- ③人権が守られるよう成年後見制度の利用促進が必要

7 療育・教育

- ①安定的な障がい児サービスの適切な提供が必要
- ②障がい児の相談体制の充実を図り、障がいの早期発見・早期療育が必要
- ③医療的ケア児への対応が必要
- ④介護者の負担の軽減を図るため、保護者への支援が必要
- ⑤インクルーシブ教育の理念に基づく特別支援教育の更なる充実が必要

8 保健・医療

- ①障がいの原因となる疾病等の予防や早期発見・早期対応、重症化予防の推進が必要
- ②増加傾向にある心の病気の早期発見・早期対応が必要
- ③対象疾患が拡大されている難病患者への支援が必要

9 理解促進・環境整備

- ①障がい者差別の解消に向けた周囲の理解や配慮の促進が必要
- ②子どもの頃からの理解促進を図れる環境づくりが必要
- ③障がいの特性に応じた情報提供の推進が必要
- ④公共施設等のバリアフリーの推進が必要

10 災害対策

- ①適切な避難ができるよう要援護者支援制度の更なる周知等が必要
- ②安心した避難生活が送れるよう福祉避難所の充実が必要
- ③適切な行動ができるよう防災意識の向上が必要

課題の総括

① 障がい者の社会的自立の促進

- 自分の能力や適性を生かした就労支援の充実が必要
(1-②・③・④)
- 日中活動を充実し豊かな生活が送れるようスポーツ・文化芸術・社会参加活動等の参加への促進が必要(2-①, ③)
- 社会参加活動などが容易にできるよう外出・移動支援の充実が必要
(2-②, 5-①, ②)

② 障がい者の地域生活支援の充実

- 地域移行が促進されるよう、より効果的な相談支援体制の検討が必要
(3-①・②・③)
- 地域移行や親亡き後を見据えた地域生活支援体制の構築が必要
(6-①・②)
- 安心した日常生活が送れるよう保健・医療・福祉サービス等の日常生活支援の充実が必要
(4-①・②・③, 8-①・②・③)
- 能力や可能性を伸ばせるよう障がい児の療育・教育体制の充実が必要
(7-②・⑤)
- 保護者の負担軽減を図るため、安定的な障がい児サービスの提供や身近な相談体制の構築が必要(3-②・③・④, 5-①, 7-①・②・④)
- 医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができる体制整備が必要(7-③)

③ 障がい者への理解や配慮の促進

- 社会的障壁を感じることがないよう周囲の理解や配慮の促進が必要
(1-①, 9-①・②・③・④)
- 人権が守られるよう権利擁護の取組・体制の充実が必要
(3-④, 6-③)
- 適切な避難や安心した避難生活がおくれるよう災害対策の充実が必要
(10-①, ②, ③)